



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 GCAサヴィアン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2174 URL http://www.gcasavvian.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7100  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,662	114.8	652	-	655	-	373	-
27年12月期第1四半期	1,704	△22.2	16	△90.6	33	△78.7	22	△75.1

（注）包括利益 28年12月期第1四半期 197百万円（-%） 27年12月期第1四半期 △6百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	13.80	13.68
27年12月期第1四半期	0.84	0.82

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	10,894	9,032	78.2	314.31
27年12月期	14,608	9,319	61.7	332.64

（参考）自己資本 28年12月期第1四半期 8,517百万円 27年12月期 9,014百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	10.00	-	25.00	35.00
28年12月期	-	-	-	-	-
28年12月期（予想）	-	10.00	-	10.00	20.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当に関しましては、1株当たりの最低配当金を20円とし、さらに業績によっては、20円を超過する特別配当（当期純利益の100%を上限とする配当）を実施する予定です。また、当期純利益から年間配当金を控除した残りの金額は、自社株買いの原資へ充当いたします。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、さまざまな要因に影響されます。特に、大型案件のクローズのタイミングにより業績が大きく変動することから、業績の開示は控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期1Q	27,099,752株	27年12月期	27,099,752株
28年12月期1Q	-株	27年12月期	-株
28年12月期1Q	27,099,752株	27年12月期1Q	26,227,927株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続実施中です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界のM&A(\*)市場は、完了件数が前年同期比で約17%減少いたしました。日米の市場推移を見ますと、日本の完了件数は前年同期比で約7%減少、米国の完了件数は前年同期比で約24%減少となっております(トムソンロイター調べ)。

このような市場環境にも関わらず、日本地域のアドバイザー事業は、企業のガバナンス意識が高まる中で当社のように双方代理仲介業や金融業を行わない、すなわち、利益相反の無い独立専門アドバイザーへの期待・評価の高まり、過去の実績の積み上げによるクオリティファームとしての認知度の向上、人材の成長により、前年同期比で約2倍の売上となり引き続き好調を維持しております。中でも、クロスボーダー案件(\*)は前年同期比で約3倍と、大幅に増加しております。また、米国地域のアドバイザー事業においても、米国当局による審査の遅れ等の影響によりずれ込んでいた案件のクロージング(\*)、テック(\*)フォーカスをベースにフィンテック(\*)やヘルスケアITの分野へのカバレッジ拡大、プライベート・キャピタル(\*)需要減をプライベート・ファンド事業(\*)への進出で補ったことにより、前年同期比約3倍の売上となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,662百万円(前年同四半期比114.8%増)、営業利益652百万円(前年同四半期は16百万円)、経常利益655百万円(前年同四半期は33百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益373百万円(前年同四半期は22百万円)となりました。

注) (\*)につきましては下記の用語集を参照願います。

(セグメント別売上)

(単位：百万円)

	2016年 第1四半期	2015年 第1四半期	前期比	増減率 (%)
アドバイザー				
日本	1,872	979	893	91.2
米国	1,601	562	1,039	184.7
その他	19	35	△15	△44.3
アセットマネジメント	168	127	40	31.7
売上高合計	3,662	1,704	1,957	114.8

(メザニンファンド投資残高)

	営業投資有価証券		営業貸付金		合計	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
当第1四半期末 ファンドによる投資(件数・金額)	2	5,161	2	3,524	4	8,685

なお、当社は米国のベンチャー・キャピタリストでNew Enterprise Associates, Inc. (NEA)の共同創業者であるC. Richard Kramlich (ディック・クラムリック)氏を社外取締役として招聘いたしました。当社の米国拠点は、シリコンバレーにおける殆ど全てのベンチャー・キャピタルやベンチャー企業にアクセスできるネットワークを有しております。このアドバンテージを生かし、日米の通常のクロスボーダーM&Aのアドバイザー業務に加え、日本の大企業とシリコンバレーの革新的技術の橋渡しとなるべく、IoT(インターネット・オブ・シングス) (\*)等に関する情報収集のアドバイザーサービスも提供しております。今般、C. Richard Kramlich氏を社外取締役へ招聘したことにより、今後ますますニーズの増える米国の革新的なテクノロジー企業と日本企業との橋渡しを行う当社のネットワークならびにガバナンス体制が強化されるものと確信しております。

(用語集)

以下につきましては、本文中に記載の用語を中心に、関連する用語についても記載しております。

1. M&A・・・Merger and Aquisitionの略。企業買収や合併等の総称。
2. パイプライン・・・受注した進行中のM&A案件のこと。
3. クロスボーダー案件・・・国境を越えて行われる企業のM&A案件のこと。国内企業同士で行われるM&Aに比べて、地理的な距離の問題や、法律、税制や文化、商慣行の相違のためにより難易度の高い案件となることが多い。
4. シニアバンカー・・・M&Aアドバイザーの中でも特に経験豊富で専門性が高く、かつ案件獲得の中心となる人材のこと。
5. ブティックファーム・・・独立系M&Aアドバイザー専門会社のこと。

6. クロージング・・・M&A案件完了のこと。買収案件の場合、買収契約書の実行を指し、買手から売手に対して買収対価が支払われ、売手は買手に対し買収対象を引き渡す。
7. アセットマネジメント・・・投資家に代わって資産の効率的な運用を行う業務のこと。また、投資家から資金を集め、出資を行うことを目的とした組合をファンド（投資事業組合）という。
8. メザニン・・・メザニン（Mezzanine）とは「中二階」の意味であり、メザニンファイナンスは、シニアローン（通常融資）とエクイティ（普通株式）の中間に位置する資金調達方法をいう。
9. テック・・・テクノロジーの略
10. フィンテック・・・金融（finance）と技術（technology）を組み合わせた造語。スマートフォンを使う決済、人工知能（AI）などの最新技術を駆使した金融サービスを指す。
11. プライベート・キャピタル・・・ベンチャー企業への資金調達アドバイス事業。
12. プライベート・ファンズ事業・・・ベンチャー・キャピタル・ファンドへの資金調達アドバイス事業。
13. I o T（インターネット・オブ・シングス）・・・様々な「物」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における総資産は10,894百万円となり、前連結会計年度末比3,714百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与、税金及び配当金等の支払による現金及び現金同等物の減少額2,623百万円、ならびに有価証券の減少額1,488百万円によるものであります。なお、純資産は9,032百万円となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主要事業であるM&Aアドバイザリー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、様々な要因に影響されます。特に、大型案件のクローズのタイミングにより業績が大きく変動することから、業績予想の開示は控えさせていただきます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、建物及び構築物並びにその他の減価償却方法につきまして、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、近年のグローバル展開の進展により、国内外のグループ会計方針の統一の観点から当社の有形固定資産の使用実態を検討した結果、安定的に稼働することが見込まれることから、当社が採用する建物及び構築物並びにその他の減価償却方法について、海外連結子会社と同じ定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映すると判断しました。当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ164百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,199	5,575
売掛金	1,394	2,227
有価証券	1,631	142
営業投資有価証券	94	140
その他	1,746	1,404
流動資産合計	13,065	9,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	433	434
その他(純額)	152	148
有形固定資産合計	586	583
無形固定資産	50	50
投資その他の資産		
投資有価証券	176	152
関係会社株式	46	40
その他	683	577
投資その他の資産合計	906	769
固定資産合計	1,543	1,403
資産合計	14,608	10,894
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	1,399	34
賞与引当金	-	511
その他	3,813	1,181
流動負債合計	5,213	1,727
固定負債		
その他	75	134
固定負債合計	75	134
負債合計	5,289	1,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,328	200
資本剰余金	2,245	3,374
利益剰余金	4,958	4,651
株主資本合計	8,533	8,226
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	481	291
その他の包括利益累計額合計	481	291
新株予約権	304	499
非支配株主持分	-	15
純資産合計	9,319	9,032
負債純資産合計	14,608	10,894

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,704	3,662
売上原価	1,280	2,169
売上総利益	424	1,493
販売費及び一般管理費	407	841
営業利益	16	652
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	-	4
為替差益	10	-
その他	-	10
営業外収益合計	16	17
営業外費用		
為替差損	-	13
営業外費用合計	-	13
経常利益	33	655
特別損失		
固定資産除却損	-	1
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純利益	33	651
法人税等	11	263
四半期純利益	22	387
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	22	373

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	22	387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	-
為替換算調整勘定	△18	△190
その他の包括利益合計	△28	△190
四半期包括利益	△6	197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6	183
非支配株主に係る四半期包括利益	-	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アドバイザー 事業	アセット マネジメント 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,577	127	1,704	-	1,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,577	127	1,704	-	1,704
セグメント利益(又は損失)	(30)	47	16	-	16

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。(単位:百万円)

	日本	米国	その他	計
売上高	979	562	35	1,577
営業利益(又は営業損失)	179	(183)	(26)	(30)

(注) 1. 「その他」に属する主な国は英国、インド、中国であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アドバイザー 事業	アセット マネジメント 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,494	168	3,662	-	3,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,494	168	3,662	-	3,662
セグメント利益(又は損失)	634	17	652	-	652

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。(単位:百万円)

	日本	米国	その他	計
売上高	1,872	1,601	19	3,494
営業利益(又は営業損失)	576	111	(53)	634

(注) 1. 「その他」に属する主な国は英国、インド、中国であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、欧州の独立系M&AアドバイザーファームであるAltium Corporate Finance Group Limited（本社：英国。以下「アルティウム社」という。）を完全子会社化することによる同社との経営統合（以下「本経営統合」という。）を目的として、アルティウム社の発行済株式の全部を取得することを決議し、アルティウム社及びその他の当事者との間で、同日付でIMPLEMENTATION AGREEMENT（以下「本統合契約」という。）を締結いたしました。

## 1. 本経営統合の目的

本経営統合は、顧客の利益・顧客からの信頼の重視という経営理念であるTrusted Advisor For Client's Best Interest を共有する日米欧の三大拠点を持つことにより、真のグローバル・インベストメントバンクとなることを目的としております。

アルティウム社については、特にテクノロジー等の成長セクターに強く、米国西海岸に拠点を有する当社の米国法人とのシナジー効果を期待することができ、同社を子会社とすることで、当社は「世界最大級のテックM&Aアドバイザーファーム」となることができると考えております。また、欧米のみならず、グローバルに事業を展開する日本企業においても、当社が欧州拠点を持つことにより、より高付加価値なM&A案件の実行サポートを提供し、日米及び日欧のクロスボーダーM&Aをシームレスな形でフルサポートできる体制の構築が可能になります。

## 2. 本経営統合の方法

当社及びアルティウム社は、本統合契約に従い、以下の方法によって本経営統合を実施することを予定しております。

- ①当社の完全子会社であるGA株式会社（以下「GA社」という。）が、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント（Scheme of Arrangement）を通じて、本株式交換の効力発生日の前日又は前々日（予定）に、アルティウム社の株主（以下「アルティウム株主」という。）から本現物出資を受け、全てのアルティウム株主に対してGA社のA種株式を発行する。
- ②当社及びGA社は、本現物出資によるGA社のA種株式の発行の効力発生を条件として、当社を株式交換完全親会社、GA社を株式交換完全子会社とする本株式交換を行う。

## 3. 本株式交換の割当比率の根拠となる当社とアルティウム社の株式価値の比率

	当社	アルティウム社
本株式交換の割当比率の根拠となる当社とアルティウム社の株式価値の比率	7	3

本経営統合に当たっては、上記の比率に基づき、本株式交換に際してアルティウム株主に交付される当社普通株式の総数が、概ね当社の現在の発行済株式総数の7分の3（本株式交換の効力発生後の当社の発行済株式総数の30%）（約11,614,200株）となるよう、本株式交換に係る交換比率を定める予定です。

## 4. 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

GA社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。なお、当社はアルティウム社の役職員に対し当社普通株式合計873,700株を目的とする株式報酬型新株予約権（業績達成条件付）を付与する旨、本統合契約に定められています。

## 5. 本経営統合の日程

- 本統合契約締結日 2016年5月9日
- 取締役会決議日（本統合契約締結） 2016年5月9日
- 臨時株主総会基準日公告日 2016年5月13日（予定）
- 臨時株主総会基準日 2016年5月30日（予定）
- 本株式交換契約締結日 2016年6月上旬（予定）
- 取締役会決議日（本株式交換契約締結） 2016年6月上旬（予定）
- 本株式交換承認臨時株主総会開催日 2016年7月上旬（予定）
- 本現物出資の効力発生日 2016年8月上旬（予定）
- 本株式交換の効力発生日 2016年8月上旬（予定）

本株式交換は、2016年7月上旬に開催予定の当社の臨時株主総会における承認及び英国当局による認可を経た上で、2016年8月上旬に効力を生ずることを予定しております。

## 6. 当社とアルティウム社の株式価値の比率の算定根拠等

当社は、当社及びアルティウム社から独立した第三者算定機関であるダフ・アンド・フェルプス株式会社（以下「ダフ・アンド・フェルプス」という。）に株式価値比率の算定を依頼しました。当社は、ダフ・アンド・フェルプスより提出を受けた株式価値比分析報告書を参考に、かつ両社の財務状況及び業績動向等を勘案の上、慎重に協議・検討を重ねてまいりました。その結果、上記3. 「本株式交換の割当比率の根拠となる当社とアルティウム社の株式価値の比率」に記載の株式価値比率は妥当なものであるとの判断に至り、平成28年5月9日に開催された取締役会にて本経営統合を行うことを決定致しました。

## 7. アルティウム社の概要

名称	Altium Corporate Finance Group Limited
事業内容	M&Aアドバイザー事業等
資本金	279,746円
純資産	1,220百万円（2015年12月期）
総資産	5,307百万円（2015年12月期）
発行済株式総数	普通株式:9,122,500株 シリーズA1 A種株式:17,533,608株

アルティウム社の数値は、1 GBP=161.89円(2016年3月31日のTTM)にて換算しております。なお、2015年12月期は未監査のものです。